

## 業務・システム刷新の実施状況

1. 業務・システム刷新の概要
2. システムのオープン化
3. 令和12年1月稼働に向けて

厚生労働省年金局  
日本年金機構

令和7年2月

# ○ 年金記録管理に関するシステム刷新

- 年金の記録管理システム（昭和55年～）は、**現行事業者固有の技術（メインフレーム、言語等）**により構築される**政府最大級のシステム**。
- 多年にわたる運用、制度改正、超大規模であること等から以下の課題があり、業務の見直しと併せて、段階的にシステム刷新に取り組んでいる。
  - フェーズ1： 各種届出等の電子化、ペーパーレス化等のシステム開発（H29年1月～順次稼働）
  - **フェーズ2： システムのオープン化&政府最大級のデータの完全移行等**

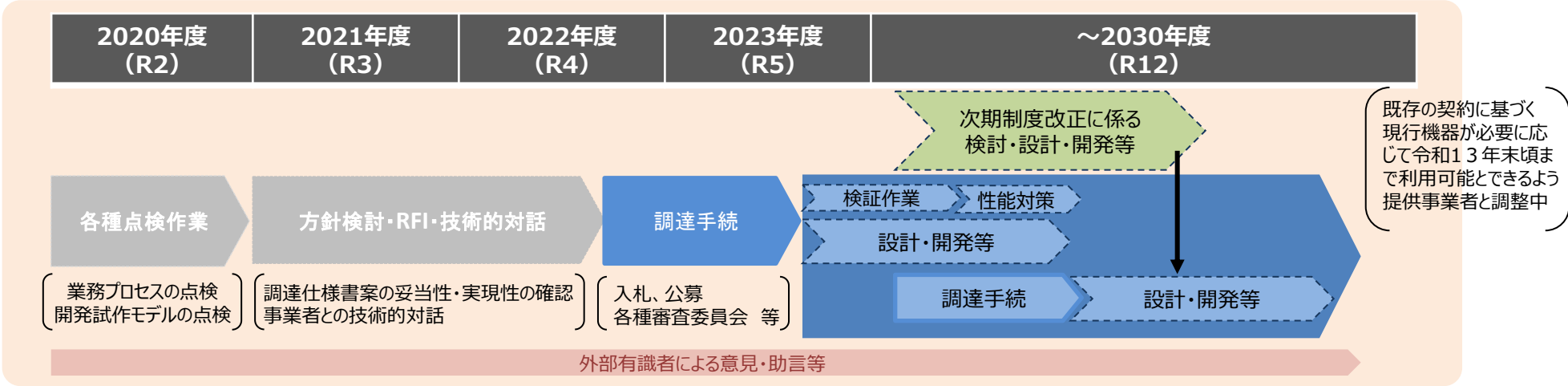
## 【問題点】

- **発注者主導でのシステム開発ができない** 等
  - ・ 事業者の独自性が強いコンピュータが導入されている
  - ・ システムの中核部分の著作権が事業者に帰属
  - ・ 他の事業者の参入が困難な状況（ベンダロックイン）

## 【問題に対する取り組み】

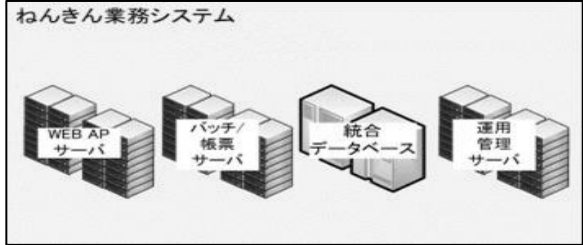
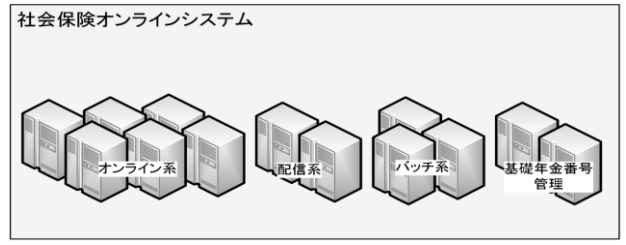
- **公平性（参入機会）を確保した仕組みを整備**することとし、**広く事業者が対応可能なオープンな製品や開発言語を利用したシステムとするほか、発注者によって設計・開発の標準的な方法を示し、設計書やプログラムの著作権を国に帰属**させる。  
記録管理の適正化・一層の正確性の確保を行うため、データベース構造の見直しから、年金記録管理の見直しに向けて取り組む。

- **何よりも国民の年金記録を安全かつ確実に移行**させることを最優先として、それに**必要となる方策を重層的に用意**しながら進める。
- 本格開発の内容に応じて4社と契約を締結し、**令和5年10月より開発中。令和12年1月のシステム稼働を目指す**。
- オープンシステムにおけるDBアクセスの性能向上策を追加するとともに、次期制度改正を稼働させつつ、本格開発に効率的に取り込む。



○ システムのオープン化

【デジタル化に係る産業全体のモダン化】 ※デジタル社会の実現に向けた重点計画 抜粋  
～（前略）～ レガシーシステムが残存すると、ブラックボックス化による保守性の低下等の問題から、保守切れの可能性が高まり、システムを適切なコストで安全に継続できなくなる恐れがあり、安定供給や事業継続におけるリスクを抱えている。レガシーシステムのベンダーが撤退した場合、リスクが一気に顕在化することになる。～（中略）～レガシーシステムからの脱却やモダン化を進める方策を定め、公共分野も含め、実施していく必要がある。～（後略）～



|                                                    |                                                  |   |                                                    |
|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------|---|----------------------------------------------------|
| 製品                                                 | 特定ベンダの独自技術（メインフレーム）                              | → | オープンシステム（サーバ）                                      |
| 中核部分を担うMF製品は、2035（令和17）年度に完全撤退を表明（製造・販売は2030年度に終了） |                                                  |   |                                                    |
| OS                                                 | メインフレーム独自のOS                                     | → | Linux、Windows等のオープンなOS                             |
| アプリケーション                                           | メインフレーム独自の言語（COBOL）<br>DBアクセス（階層型）、システム制御（JCL）など | → | オープン言語（COBOL、JAVA等）<br>DBアクセス（RDB）、システム制御（Shell）など |
| システム構成                                             | 一体型システム                                          | → | 適切な規模や要素のサブシステムに分割                                 |
| 設計書・プログラム等<br>知的財産権                                | 受注者（ベンダ）に帰属<br>ベンダのノウハウに依存                       | → | 発注者に帰属<br>発注者がコントロール                               |

特定のベンダとの随意契約

複数ベンダーによる一般競争入札が原則

＜第64回年金事業管理部会＞ 年金システムの場合には、制度改正の実施を完全に止めることはできないため、新旧2つのシステムへの開発を効率的に行う手法等についても早急に検討すべき。（専門委員会委員長コメント）

- ・ フェーズ2が超大規模な開発をしつつ制度改正にも対応するため、制度改正の機能は現行システムで開発する想定。
- ・ 一定程度の制度改正を実施するには、令和9年夏頃までの開発期間の確保が必要。
- ・ 現行システム側で構築した制度改正の機能は、フェーズ2の負荷テスト前までにコンバージョンして受け入れる想定。

